

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	<u>574,936</u>	<u>流動負債</u>	<u>739,496</u>
現金及び預金	81,201	支払手形及び買掛金	223,634
受取手形及び売掛金	296,225	短期借入金	189,951
有価証券	0	1年内返済予定長期借入金	72,073
たな卸資産	159,085	コマーシャルペーパー	165,000
繰延税金資産	12,294	未払金	23,370
短期貸付金	11,166	未払費用	45,100
未収入金	11,582	未払法人税等	9,646
その他	4,734	その他	10,719
貸倒引当金	△ 1,354		
		<u>固定負債</u>	<u>531,525</u>
		社債	100,000
		長期借入金	324,635
		繰延税金負債	36,747
		再評価に係る繰延税金負債	11,441
		退職給付引当金	50,726
		役員退職慰労引当金	1,769
		環境安全対策引当金	1,800
		特別修繕引当金	111
		長期預り金	3,142
		長期設備関係支払手形	87
		その他	1,062
		負債合計	1,271,021
<u>固定資産</u>	<u>1,206,575</u>	<u>純資産の部</u>	
(有形固定資産)	( 915,341 )	<u>株主資本</u>	<u>455,756</u>
建物及び構築物	204,249	資本金	103,880
機械装置及び運搬具	372,862	資本剰余金	113,051
工具器具備品	7,012	利益剰余金	281,470
土地	226,617	自己株式	△ 42,646
林地	16,649	<u>評価・換算差額等</u>	<u>39,217</u>
植林立木	41,761	その他有価証券評価差額金	27,259
建設仮勘定	46,187	繰延ヘッジ損益	446
(無形固定資産)	( 34,785 )	土地再評価差額金	3,882
借地権	2,410	為替換算調整勘定	7,628
のれん	11,391	<u>新株予約権</u>	<u>115</u>
その他	20,983	<u>少数株主持分</u>	<u>15,401</u>
(投資その他の資産)	( 256,448 )		
投資有価証券	212,061	純資産合計	510,490
長期貸付金	13,782		
長期前払費用	4,725		
繰延税金資産	11,143		
その他	18,176		
貸倒引当金	△ 3,441		
		負債・純資産合計	1,781,512
資産合計	1,781,512		

# 連 結 損 益 計 算 書

〔 平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

売                  上                  高	1,318,380
売                  上                  原                  価	1,043,826
<u>売上総利益</u>	<u>274,554</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	232,431
<u>営業利益</u>	<u>42,122</u>
営 業 外 収 益	13,309
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,460
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,949
雑          収          入          金	4,899
営 業 外 費 用	17,368
支          払          利          息	10,531
雑          損          失          金	6,836
<u>経常利益</u>	<u>38,064</u>
特 別 利 益	1,061
固 定 資 産 売 却 益	599
投 資 有 価 証 券 売 却 益	365
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	96
特 別 損 失	15,864
固 定 資 産 除 却 損	5,087
特          別          退          職          金	4,154
事 業 整 理 損 失	1,869
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,026
減          損          損          失	775
環 境 安 全 対 策 費 用	671
投 資 有 価 証 券 評 価 損	602
災          害          損          失	535
固 定 資 産 売 却 損	444
生 産 体 制 再 構 築 費 用	383
賃 貸 不 動 産 大 規 模 修 繕 関 連 損 失	176
特 許 訴 訟 関 連 費 用	130
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5
固 定 資 産 圧 縮 損	2
<u>税金等調整前当期純利益</u>	<u>23,260</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,273
法 人 税 等 調 整 額	△1,968
少 数 株 主 利 益	187
<u>当期純利益</u>	<u>11,768</u>

## 連結株主資本等変動計算書

〔 平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで 〕

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	103,880	112,964	280,919	△ 43,233	454,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 11,882		△ 11,882
当期純利益			11,768		11,768
自己株式の取得				△ 322	△ 322
自己株式の処分		87		927	1,014
関係会社等による自己株式の取得				△ 18	△ 18
連結子会社増加による剰余金増加高			760		760
連結子会社合併による剰余金減少高			△ 31		△ 31
土地再評価差額金取崩			△ 64		△ 64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	87	550	586	1,224
平成20年3月31日 残高	103,880	113,051	281,470	△ 42,646	455,756

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高	55,703	73	3,818	5,984	65,579	60	3,459	523,631
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 11,882
当期純利益								11,768
自己株式の取得								△ 322
自己株式の処分								1,014
関係会社等による自己株式の取得								△ 18
連結子会社増加による剰余金増加高								760
連結子会社合併による剰余金減少高								△ 31
土地再評価差額金取崩								△ 64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 28,443	373	64	1,643	△ 26,362	54	11,942	△ 14,365
連結会計年度中の変動額合計	△ 28,443	373	64	1,643	△ 26,362	54	11,942	△ 13,140
平成20年3月31日 残高	27,259	446	3,882	7,628	39,217	115	15,401	510,490

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 87 社(前連結会計年度末 81 社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チョダコンテナ(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

(増加) 19社 森紙業(株)、森紙販売(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)、(株)アイパックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.

(減少) 13社 (株)パックス・モリ、森商事(株)、森紙販売(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、三和段ボール(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、鹿島木材産業(株)

上記増減の内、減少の(株)パックス・モリ以下、九州森紙業(株)までの12社は、平成19年3月22日に森紙業(株)を存続会社とし合併し、同日社名を京都森紙業(株)に変更し、さらに、増加の森紙業(株)以下、大井製紙(株)までの13社を新設分割により設立しております。

(2) 非連結子会社の数 …… 136 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 …… 14 社(前連結会計年度末 14 社)

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …… 136 社

関連会社 …… 66 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、アピカ(株)、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Ilford USA, Inc.、Oji Paper(Thailand)Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbH、(株)アイパックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.の決算日は12月末日、森紙業(株)、森紙販売(株)、京都森紙業(株)、仙台森紙業(株)、鳥果包装資材(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)の決算日は3月20日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社の決算日の変更

アピカ㈱は決算日を3月末日より12月末日に変更しております。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は9か月となっております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び一部の連結子会社については定額法）

（会計処理の変更）

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これにより減価償却費は1,422百万円増加し、営業利益は1,353百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,379百万円減少しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社を除き、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより減価償却費は7,382百万円増加し、営業利益は6,509百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,585百万円減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見

込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しております。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間又は10年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 9 2 3, 4 0 4 百万円  
(減損損失累計額を含む)

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

受取手形及び売掛金	2, 4 8 4 百万円
建物及び構築物	1 7, 5 6 3 百万円
機械装置及び運搬具	1 3, 0 0 9 百万円
土地	1 5, 3 0 3 百万円
植林立木	1 6, 6 0 7 百万円
投資有価証券	1 1, 5 9 7 百万円
長期貸付金 (1年内回収予定額を含む)	4, 9 7 7 百万円
その他	4, 3 5 5 百万円
計	<u>8 5, 8 9 8 百万円</u>

(2)担保に係る債務

短期借入金	8, 7 4 2 百万円
長期借入金	1 4, 7 1 4 百万円
支払手形及び買掛金	1, 5 2 2 百万円
その他	4 4 百万円
計	<u>2 5, 0 2 4 百万円</u>

3. 保証債務

日伯紙パルプ資源開発(株)	1 8, 6 6 3 百万円
Alpac Forest Products Inc.	3, 9 2 0 百万円
その他	8, 1 6 4 百万円
計	<u>3 0, 7 4 8 百万円</u>

4. 受取手形割引高

4 0 百万円

受取手形裏書譲渡高

1 5 百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同条第 4 号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出

・再評価を行った年月日……平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

……△1, 9 3 5 百万円

## 連結損益計算書に関する注記

事業整理損失は、王子不動産㈱の賃貸用不動産(パピー店舗)閉鎖に伴う解体工事費等の引当額および当社のカードメディア事業撤退に伴う費用その他であります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 1, 064, 381, 817株

### 2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 75, 195, 696株

### 3. 配当に関する事項

#### (1)当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通 株式	6,012	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月30日 取締役会	普通 株式	6,020	6.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通 株式	6,019	利益 剰余金	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日

### 4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 257, 000株

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 500円39銭

2. 1株当たり当期純利益 11円90銭

(期中平均株式数により算出しております。)